

令和4年度 レジリエンス社会の実現に向けた産業政策研究会（第1回）
議事要旨

日時：2022年12月26日（月）16:00～18:00

場所：オンライン

出席者：平野座長、石井委員、鶴島委員、臼田委員、大島委員、村上委員

テーマ：「レジリエンス社会の実現」に関する検討の経緯及び今後の方向性について

1. 開会

- ・ 事務局より、資料の説明及び事務連絡を行った。

2. ご挨拶

- ・ 経済産業省 経済産業政策局 飯田局長より挨拶をした。

3. 座長の選任・議事の取り扱い

- ・ 平野委員を座長とすることとし、その他は資料1の案の通り決定した。

4. 委員紹介

- ・ 各委員より自己紹介を行った。

5. 検討の経緯・政策の方向性

- ・ 経済産業省 経済産業政策局 産業構造課 梶課長より、資料2に基づき説明を行った。

6. 委員取組紹介

- ・ 村上委員、大島委員、鶴島委員より、資料3、資料4、資料5に基づき、各委員が関連する事業の紹介を行った。

7. 自由討議

- ・ 各委員からの主な発言は以下の通り。

（防災に資する企業・スタートアップについて）

- 防災分野のビジネスはリターンが見えづらいために、マネタイズに苦戦しているケースが多く、ベンチャーキャピタルの投資も届きにくい。防災という事業特性上、時間もかかる。こうした状況は、防災領域へのスタートアップ参入にとって課題。
- 一方、防災分野で取り組むべき課題は多種多様であり、機動力を持って様々な取組を進められるスタートアップがイノベーションを起こすことが必要。現状では防災領域の供給側企業に大企業が多いが、スタートアップのスピード感に比して動きが遅い。

- 災害対応の重点は主体により異なる。自治体のニーズは応急フェーズにある。企業の日線ではサプライチェーンへの影響が特に大きく、BCP等の予防フェーズでの対策の重要性も高い。しかしいずれも、確率論的に発生する災害に対して投資をするという判断は難しい。

(企業による防災関連投資の推進について)

- 投資が進まないという課題はヘルスケア分野でもあったが、「健康経営」が始まり、公共調達での加点や金利優遇等のインセンティブがあることで、企業の関心も向くようになった。防災についても、インセンティブを作り、モデルとして確立できれば投資も進むのではないか。防災・BCMに取り組むと企業価値が向上するという認識が広がると良い。
- 欧州では損害保険が発達しており、災害の発生を見越して保険料を払えばよいという発想。しかし、10年に1度の災害が毎年起きる中、損害保険を受けきれなくなった国もある。何か起きてから対応する世界からの転換が必要。対策をとれば保険料も下がるのではないか。
- 2015年に採択された仙台防災枠組には、事前防災も優先事項として含まれており、国としても推進する必要。一方、企業の認知が不十分、インセンティブが明確でない等の課題により、十分に進んでいないと感じる。規制の活用も含め、仙台防災枠組を推進する手立てを検討すべきではないか。

(自治体防災のアップデートについて)

- 自治体は避難指示や救助活動のために、被害の状況や場所、程度を把握するニーズが高い。それを把握するためにSNS情報、河川カメラや水位計、人工衛星、自動車のプローブデータ等にも情報の対象が広がる。必然的に、データが拡大すると、AIの重要性も高くなる。
- 自治体防災のハード対策には既に予算が確保されている一方、対策のための予測、避難のための情報収集等、ソフトのデジタル領域は、予算がつきにくい。デジタル活用領域にもっと予算がつくと良い。
- 自分たちの人件費だけで対応できるという自治体もあるが、民間がデジタルの活用で活躍した方が効率的・効果的であると自治体が認識すると、変わる部分もあるだろう。

(防災関連産業の海外展開について)

- 企業の途上国への展開を支援する中で、防災投資の効果が見えにくいことも課題。ニーズがあるのは確かだが、途上国では資金もない。
- 東南アジアについては、防災面では後進の側面もあるが、ITの環境は日本以上の場合もある。各国の状況を踏まえ、日本の防災技術の海外展開を検討できるとよい。
- TCFD等は欧州に主導されているが、防災への事前投資が海外に普及していない点も課題。

8. 閉会

- ・ 経済産業省 経済産業政策局 産業構造課 梶課長より、閉会の挨拶を行った。

以上